



日本税政連

発行所
日本税理士
政治連盟
東京都品川区大崎1-11-8
日本税理士会館(〒141-0032)
電話 03(5435)0910
定価 1部100円
編集発行人
中野 修宏

税理士政治連盟会員の購読料は会費の中に含まれます。

主な内容

年頭所感・足達会長、高市総理
年頭所感・各党議連会長
インタビュー・小野寺五典自由民主党
税制調査会会長
資料・令和8年度税制改正大綱(抜粋)
8〜9面

小野寺自由民主党
税制調査会会長と
足達会長(6面に
インタビュー記
事)

静岡浅間神社 大絵馬 撮影者・安永文規(東海)

2026年迎春

税理士制度の 更なる発展へ



針葉樹

▼日税政の広
報委員を務め
ることになり
「自分にでき
るのかな:」
という不安を
抱えつつも、せっかく
の機会だからと前向き
に動き始めた。実際に
動き出してみると、今
までの自分には見えて
いなかった世界が広が
っていて、刺激的な日
々を送っている▼委員
として関わってみる
と、締め切り前には焦
るし、細かい修正も尽
きないし、正直こんな
に「機関紙づくり」が
大変だとは思っていな
かった。同時に、いま
で機関紙をちゃんと読
んでいなかった自分を
深く反省した▼そんな
中、日本初の女性首相
が誕生し、政治の空気
が一気に変わり始め
た。新しい時代にあふ
わしい税制の見直しも
求められる中で、時代
が変わる今だからこそ
「公平・中立・簡素」
という税の三原則をど
う守り、どう進化させ
るかがますます重要だ
と感じている▼仲間の
税理士と話していると、
現場ならではの悩
みや改善点が次々に出
てくる。そうした声を
政策に少しでも反映さ
せるために、肩の力は
抜きつつ、広報委員と
してできることを一歩
ずつ積み重ねていきた
いと思っている。

(名取)



令和8年

明けましておめでとうございます



日本税理士政治連盟 会長 足達 信一 幹事長 高澤 圭一	名古屋税理士政治連盟 会長 飯島 明伸 幹事長 中野 修宏	東京税理士政治連盟 会長 平井 貴昭 幹事長 菅原 祥元	東海税理士政治連盟 会長 中川 直之 幹事長 大畑 真也	東京地方税理士政治連盟 会長 鈴木 崇晴 幹事長 辻 泰二郎	北陸税理士政治連盟 会長 高木 悦子 幹事長 福田 広文	千葉県税理士政治連盟 会長 美保 哲夫 幹事長 澤 昇	中国税理士政治連盟 会長 井上 博夫 幹事長 山中 庸祐	関東信越税理士政治連盟 会長 小林 俊一 幹事長 岸 生子	四国税理士政治連盟 会長 橋本 孝志 幹事長 徳井 廣志	近畿税理士政治連盟 会長 那須 弘敬 幹事長 長谷川 隆史	九州北部税理士政治連盟 会長 永松雄一郎 幹事長 中尾 寿子	北海道税理士政治連盟 会長 名越 隆雄 幹事長 谷 幹夫	南九州税理士政治連盟 会長 宮本 律夫 幹事長 下山 剛矢	東北税理士政治連盟 会長 工藤 重信 幹事長 有坂 信彦	沖縄税理士政治連盟 会長 羽地 明人 幹事長 石川 正剛
------------------------------------	-------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------	--------------------------------------	------------------------------------	-----------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------	------------------------------------	------------------------------------

令和8年(2026年)年頭所感

日税政の更なる発展に尽力を

日本税理士政治連盟会長

足達 信一



あけましておめでと

昨年、参議院の国政は、報道によると近年になとも重要な活動の一つ

令和8年度税制改正 込まれました。これは 土法の改正の実現は、

いて、申告納税制度の理念にそって、納税義務者の信頼にこたえ、納税義務の適正な実現を図ることを使命としています。この使命によって、税理士の社会的地位の向上、そして制度の更なる維持発展を目指していきます。

政治の動向を注視し、あるべき税制改正の実現に向け、希望を持って目指す税理士制度とするために、日本税理士政治連盟の更なる発展に尽力してまいります。

これから中小規模事業者や国民納税者、い申し上げます。そして税理士業界を発

要請に合った、若者が協力をお願いします。どうぞ皆様のご理解、

うございます。単位税
理士政治連盟及び会
の皆様には、昨年中
大変お世話になりま
した。ありがとうございます。
生しました。マスコミの対応は税政連のもっ
動を展開します。

大綱が発表され、要望事項のうち「インボイス制度の各種特例措置の延長」「少額減価償却資産の取得価額基準の引上げ」などが盛り込まれる。税制、そして税理士の引上げ」などが盛り込まれる。税制、そして税理士が享受する公正な立場に置

全国の税政連及び地元後援会等の日々の活動の成果であります。活動は、税理士法第1条に定める、税務に関

る、税制、そして税理立した公正な立場に置

近年、税制の議論が、展させるためにも、税盛んに行われており、まに尽力しなければなりす。これは税理士会・制改正、税理士法改正税政連の税制改正要望ません。すべての納税者が採り入れられる大きな者にとってなくてはならない、そして時代の

希望を生み出す、明るい未来へ

内閣総理大臣
高市 早苗



あけましておめでとす。

と世界は大きな変化を 慣れ親しんできた自由 変え、強い経済を作る 物価高への対応を最優 ても、政権として一定

国際社会の中で日本の
プレゼンスを高めるた
めの外交にも積極的
に取り組んでまいりま
した。

しかし、高市内閣は
始動したばかりです。
これから取り組むべき
課題は山積していま
す。

先の大戦や幾多の災害
を乗り越えて今の日本
の礎を築いた先人の
叡智えいちと努力に学びたい
かにしていくこと、そ
れを、国民の皆様への新
年、国民の皆様の新年
の誓いといいたしま
す。

ぐいぐいすす。

昭和は、戦争、終戦、迎えています。

で開かれた国際秩序はとともに、世界が直面先に取り組んでまいりの方向性を出すことが

「歴史の中に未来の十八歳の若者も、生みます。」

本年は昭和元年から復興、高度経済成長と日本においては、静揺ろぎ、覇権主義的な起算して満百年を迎えた、未曾有の変革かな有事とも言つべき動きが強まるとともに人口減少や、長期にわに、政治・経済の不確

する課題に向き合い、ました。昨年の臨時国できたと考えています。世界の真ん中で咲き誇る会では、「補正予算のす。日本外交を実現する成立」という形で、国また、ASEAN関

「秘密がある」
日本美術を世界に紹介した岡倉天心の言葉
も、次の時代を担って
いられる方々です。彼
一年となりますことを
とりにとって、幸多き
本年が、皆様一人ひ
れたばかりの赤ちゃん

「山やまの 色はあ まるで昭和が激動の時 たるデフレから一転し 実業
らたに みゆれとも 代となることを見通して国民の皆様が直面さす。

ため、絶対に諦めない。民の皆様とのお約束を、連首脳会議、A Z E C です。昭和の多くの時々に、日本の未来を信
 念を持って、国家を果たすことができまし。首脳会合、日米首脳会代には、「今日より明じてほしい。『希望』

祈念申し上げます。

我まつりごと
かあるらむ」

ていたかのように、移
 っていた物価高、戦後
 り変わっていく山々の
 最も厳しく複雑な安全
 大臣就任以来、高市内
 てまいりました。

た。そして、「責任あ
談、APEC首脳会議、日はよくなる」というを抱いてほしい。今の
る積極財政」に基づき、G20、「中央アジア+」希望がありました。時代をお預かりしてい

御即位後初の歌会始 色を詠まれています。
での昭和天皇の御製で 令和の現在も、日本

保障環境。そして、世 間では、今の暮らしや
界を見渡せば、我々が 未来への不安を希望に

なかでも、国民の皆様が直面しておられる

強い経済、強い外交・日本」対話・首脳会合 日本と日本人の底力をつくる私達には、「日本列島の安全と安全保障の実現について、数々の機会を通じて、信じてやまない者とし、島を、強く豊かに」し

令和8年 謹賀新年

各党議連会長から年頭所感

税務の未来をともに創るために

自由民主党
税理士制度改革推進議員連盟会長
宮沢 洋一

や事業承継、さらにはこれまで以上に重要にDX推進の伴走役として、専門性と倫理観が、本年も、相互に知見をお祈り申し上げます。

を共有し合いながら、より良い税務サービスの提供と業界全体の発展を目指しましょう。

2026年が皆様にとって実り多き一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。



伯仲国会で 熟議の税制改革を

立憲民主党
税理士制度改革推進議員連盟会長

海江田 万里

新年あけましておめでとうございます。日頃より税務実務の発展と納税者支援のためご尽力されている税理士の皆様に、深く敬意を表します。

2026年は、デジタル化の進展や税制改正の多様化に伴い、税理士業界に求められる役割がさらに広がることとでしょう。申告業務のみならず、経営支援



足達信一会長をはじめとする日本税理士政

治連盟の皆さまに謹んで新年のお祝いを申し上げます。第27回参議院選挙では、皆さま方から力強いご支援をいただきましたが、残念ながら改選前と同じ議席数しか得られませんでした。

況は変わりません。その結果、昨年末の臨時国会では51年も続いたガソリンと軽油の暫定税率が廃止になりました。今後も納税者のための税制改革を積極的

に提言していきたいと考えています。特に昨年末に取りまとめた立憲民主党の『2026(令和8)年度税制改正についての提言』の中では日本

税理士制度改革推進議員連盟の要望書に盛り込まれた「インボイス制度については廃止することとしたうえで、廃止が実現するまでの間は、現行の負担軽減措置を延長する

こと」としています。今年も日本税理士政治連盟の皆さまと連携して、納税者本位の税制実現のために尽力いたします。宜しくご指導ください。

皆様の声に強く耳を傾ける理由は、地域の生活を支え、日本の国力の大黒柱である中小・小規模事業者が、常に寄り添い、現場の実情に誰よりも詳しいか

より良い税制の実現に向けて

日本維新の会
税理士制度改革推進議員連盟会長
美延 映夫

日本税理士政治連盟の皆さま方におかれましては、穏やかに新年をお迎えのことと存じます。

また、常日頃から国民の財産と生活を守るため税務の専門家として多大なご尽力をいただいている税理士の先

す。先生方のご尽力なくして我が国の税制は成り立ちません。現在、日本は少子高齢化、グローバル化、デジタル化など多くの課題に直面しています。こうした変化の時

代において、国民が安心して生活し企業が持続的に成長できる社会を築くためには、公正かつ公平な税制が不可欠です。

私自身も与党の一員として国政の場においても、国民の声を真摯

に受け止め、インボイス制度の特例をはじめ様々な課題を税理士の皆様と連携しながら、より良い税制の実現に向けて全力で取り組んでいくことをお約束します。

日本税理士政治連盟の皆さまのご発展と皆様の健康を心より祈念申し上げ、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

変わらぬ現場第一

公明党・日本税理士会連合会との政策懇話会会長
西田 実仁

皆様におかれましては、清々しく新年をお迎えになられたことと、お慶び申し上げます。

旧年中は、わが党にとり、大きな変化の年となりましたが、日

税制改正に大いに活かすことができます。業界の利益を超えて、まさに税理士としての使命を果たさんと、奮闘されていることに、心より敬意を表させていただきます。

その現場第一の姿勢は、私たちの目指す政治と完全に一致しております。どうか、今後とも、貴重なご助言を賜り、そして地域の繁栄を支えて下さいませよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



あるべき税制構築に 全力で取り組む一年に

国民民主党
税理士制度改革推進議員連盟会長
古川 元久

皆様には、日々、適正な税務申告へのご指導、あるべき税制や税理士制度の構築に向けてご提言を頂いており、心より敬意を表します。

昨年には、基礎控除や所得控除の見直しなどにより、大変な年末調整事務に取り組んで頂き、ありがとうございました。

国内では、ガソリン税暫定税率の廃止があった他、自民党との党首会談を行い、いわゆる「年収の壁」を178万円まで引き上げる

ことで両党の合意を達成し、非課税枠は我が党が主張していた水準まで引き上げられることになりました。

新年明けましておめでとうございます。

また、常日頃から国民の財産と生活を守るため税務の専門家として多大なご尽力をいただいている税理士の先

す。先生方のご尽力なくして我が国の税制は成り立ちません。

現在、日本は少子高齢化、グローバル化、デジタル化など多くの課題に直面しています。

代において、国民が安心して生活し企業が持続的に成長できる社会を築くためには、公正かつ公平な税制が不可欠です。

私自身も与党の一員として国政の場においても、国民の声を真摯

に受け止め、インボイス制度の特例をはじめ様々な課題を税理士の皆様と連携しながら、より良い税制の実現に向けて全力で取り組んでいくことをお約束します。

日本税理士政治連盟の皆さまのご発展と皆様の健康を心より祈念申し上げ、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

結びに、本年の貴連盟の益々のご発展と先



与党税制改正大綱が決定

通常国会で審議へ

自由民主党・日本維新の会は12月19日、令和8年度税制改正大綱を決定した。

大綱は①物価高への対応②「強い経済」の実現に向けた対応③地方の伸びしろの活用・暮らしの安定④公平かつ円滑な納税のための環境整備⑤自動車関係諸税の総合的な見直し⑥防衛力強化に係る財源確保のための税制措置⑦揮発油税等の当分の間税率廃止及びいわゆる教育無償化に係る

財源確保の7項目が主要項目として取りまとめられている。

この大綱には日税政の要望項目が盛り込まれた。

インボイス制度の導入に伴い設けられた各種特例措置について期限延長等を要望しているところ、新たにインボイス発行事業者となった小規模事業者の税額控除に関する経過措置(いわゆる2割特例)については、個人事業者に限り納税額を売上

また、昨今の物価上昇に伴う基礎控除等の引き上げに当たっては、個人にとって選択の余地のない生活支出について、税負担能力がない支出という考え方が前提とされている。また、免税事業者等からの課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置(いわゆる8割控除)については、激変緩和を図る観点から、令和8年10月から7割、令和10年10月から5割、令和12年10月から3割とした上で、最終的な適用期限が令和13年9月末までとなり、当初の適用期限から2年間延長された。

このほか、少額減価償却資産等の取得価額基準の引き上げなど、日本経済の基盤となる中小企業の後押しとなる改正内容が盛り込まれた。

これらの改正が盛り込まれた令和8年度税制改正法案は、1月に召集される通常国会に提出され、審議される。

日税政は、日税連の建議書に盛り込まれた要望実現に向け積極的に対応してきた。足達信一会長、高澤圭一幹事長をはじめとした関係役員が小野寺五典自由民主党税制調査会会長など関係国会議員に対する陳情活動を行っている。

また、自由民主党税理士制度改革推進議員連盟総会、日本維新の会税理士制度推進議員連盟及び公明党・日本税理士会連合会との政策懇話会で税制改正要望の説明を行った他、各党の税制ヒアリング等においても説明を行ってきた。全国の単位

自民党ヒアリングに出席

令和8年度税制改正について要望



遠藤潔国対委員長は11月12日、自由民主党本部(千代田区)において開催された自民党のヒアリングに大内浩一、日税連調査研究部副部長と共に出席した。

この会議は「予算・税制等に関する政策懇談会」であり、税務・中小企業関係団体を対象として、ヒアリングや意見交換を行うものである。当日は日税政・日税連の他、日本公認会計士協会、全国法人会総連合、全国青色申告会総連合、全国間税会総連合、TKC全国政経研究会が出席した。

会議においては、大内副部長が令和8年度

税制改正建議書に基づき、インボイス制度の導入に伴う各種特例措置についての適用期限の延長等を出席した議員へ説明し、理解を求めた。写真。

自民党からは、新藤義孝議員(埼玉2区)、

立憲民主党ヒアリングに出席

令和8年度税制改正について要望

日税政の高澤圭一幹事長、吉川裕一副幹事長及び長谷川隆史政策委員長は11月13日、衆議院第二議員会館(千代田区)において開催された立憲民主党のヒアリングに大内浩一、

はじめに、大内副部長より令和8年度税制改正建議書の重要建議項目について説明があった。

その後の質疑応答に



員から、特定非常災害により生じた損失に係る控除の順番、中小企業者等の法人税率の特例、少子化対策税制、所得税法改正における附帯決議についての意見・質問が寄せられた。

議員連盟ニュース

自民党税理士制度改革

在

立憲民主党税理士制度推進議員連盟・124人(令和7年12月2日現在)

公明党・日本税理士会連合会との政策懇話会・48人(令和7年6月15日現在)

国民民主党税理士制度推進議員連盟・34人(令和7年11月13日現在)

幼い大人たちが二度お年ウキビ農家にとっ頃、お正月をくれたりしたので、旧正月の頃は収穫の最盛期と重なるやっつけきれいなものだった。こともあり、新正月

母方の親戚と1月運動か何かで、お正月だったとも。

1日に新暦のお正月(正月雑感)をもうろう月を祝

い、比較

的農村地域であった月を新正月に統一すに立場が変わって随父方で1月下旬からる機運が全県で高ま分と時が流れてしま2月20日頃になり、私が小学校の高った。当時に思いをくする旧暦のお正月を学年になった頃にはせるとき、風景等祝うのである。子どもは、旧正月を祝う習がセピア色になっても心に不思議な感覚慣は廃れていった。しまう今日この頃であつたが、優しい聞いた話では、サトある。

日税政は引き続き日革推進議員連盟に、新税連と連携の上で税制に次の議員が入会した。これにより同議連メンバーは180人(衆院議員129人、参院議員51人)となった。(令和7年12月17日現在)

西田英範 参・広島各党の議員連盟・懇話会のメンバー数は左の通り。

日本維新の会税理士制度推進議員連盟・40人(令和7年11月26日現在)

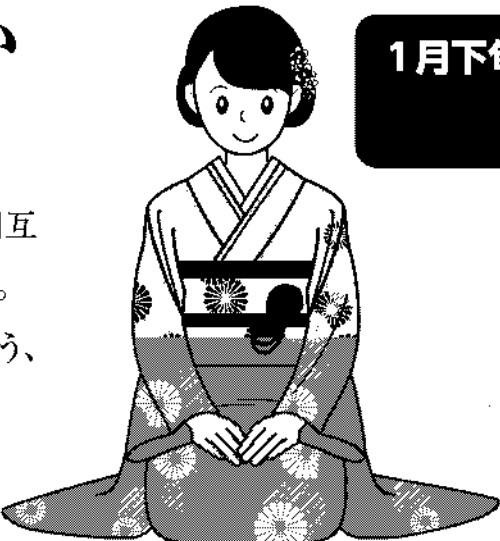
立憲民主党税理士制度推進議員連盟・124人(令和7年12月2日現在)

公明党・日本税理士会連合会との政策懇話会・48人(令和7年6月15日現在)

国民民主党税理士制度推進議員連盟・34人(令和7年11月13日現在)

いつの時代も変わらない 助け合いの輪を

税理士の、税理士による、税理士のための相互
扶助団体、それが「日本税理士共済会」です。
ご紹介する各種制度へのご加入を賜りますよう、
心よりお願い申し上げます。



1月下旬に届く共済会からのお知らせを
是非ご覧ください。

おしどり保障 個人年金

日本税理士共済会 理事長 須藤 寿



にちげいきょうさい
日本税理士共済会

〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番8号 日本税理士会館5F

TEL 03-5740-0321 <http://www.zeirishikyosai.com>

日本税理士共済会は、公益財団法人日本税務研究センターが運営する「日税研通信ゼミ」を支援しています。



あいさつする足達会長(右)と高澤幹事長(左)

関連8団体・日税連役員懇談会に出席

日税政の事業活動を報告

足達信一会長、高澤 互の連携を深めること
圭一幹事長は11月14
日、日本税理士会館品
川区で開催された関
連8団体・日税連役員
懇談会に出席した。
この懇談会は日税連
が主催し、税理士会
員に資する事業を効率
的に実施するため、相
互の連携を深めること
を目的としたものであ
る。
日税政は組織概要、
税制改正への対応状
況、後援会対策等につ
いての現状を報告し
た。
各団体からも事業活
動の現状について報告
があった。今後の連携の
在り方などについて意
見交換を行った。なお、
出席団体は次の通り。
日本税理士会連合会/
日本税理士政治連盟/
日本税理士協同組合連
合会/全国税理士共栄
会/一般社団法人せいの
会/公益財団

漢流

税制改正の過程において、税理士会と税政連は密接に連携しながらも、明確に異なる役割を担っている。両者の機能分担は、専門家としての中立性を保ちつつ、現場の声を立法に反映させ、より実効性ある税制の構築に寄与するために不可欠である。

まず、税理士会が果たすべき役割は、専門職団体として「公的中立性」と「専門性に基づく提言」を軸に据えることである。税理士会は法律に基づく特別民間法人であり、税理士としての資質向上、税務行政との連携、倫理確保などの役割を担う。そのため、税制改正においては実務上の課題や運用の問題点、納税者の利便性向上に向けた制度改

税制改正にみる

税理士会と

税政連の役割

善などを、政治的バランスから離れた立場で整理し、社会全体の利益につながる中立的かつ専門的な意見としてまとめる役割がある。税理士会の提言は、税制の公平・中立・簡素といった原則に基づき、実務家からこそ把握できる具体的な問題点を政策担当者に伝

えることに主眼が置かれ、制度改善を実現に。また、新制度への移行時には研修や情報提供を通じて会員を支援し、社会全体の税務コンプライアンス向上に貢献する役割も重要である。これに対し、税政連が担うべき役割は、税理士会の正しく理解してもらうこと

第2回財務委員会を開催

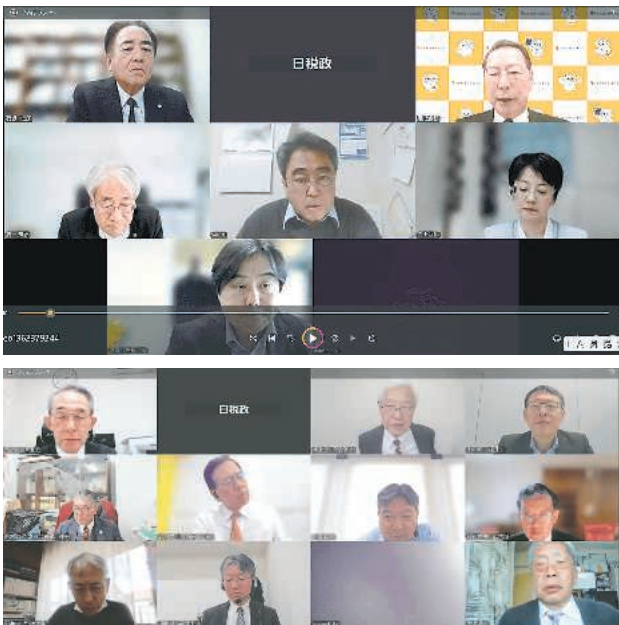
日税政は11月13日、第2回財務委員会(有坂信彦委員長)を役員改選後の新メンバーでウェブ会議により開催したII写真C。

その後、令和7年度の収支状況(令和7年7月~10月)について報告があった。

第1回後援会対策委員会を開催

日税政は12月3日、第1回後援会対策委員会(河合省吾委員長)を役員改選後の新メンバーでウェブ会議により開催したII写真D。

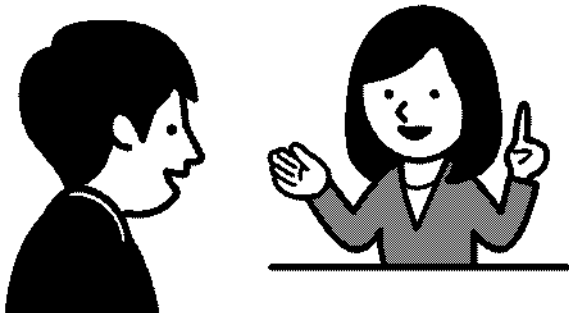
その後、令和7年度組織活動方針や引継事項について確認した。



新語・流行語大賞発表
「働いて働いて働いて働いて働いて…」

税理士事務所と関与先を守る安心の補償

税理士職業賠償責任保険 加入のおすすめ



事故原因の多くは【うっかり】と【思い込み】

1年間*でお支払いした保険金
633件 23億7,167万4千円

依頼者に損害を与えた場合に、賠償が可能であることが職業専門家としての要件とも言われています。専門家責任を果たすための一つの手段として、加入をおすすめしています。

保険契約者(団体契約) 日本税理士会連合会

*2023年7月1日~2024年6月30日

お問合せ先 (株)日税連保険サービス

〒141-0032 東京都品川区大崎 1-11-8 日本税理士会館 5 階
電話 0120-320-912 FAX 03-5435-0907 <https://www.zeirishi-hoken.co.jp>





足達会長



小野寺税制調査会会長

日本税理士政治連盟は、日本税理士会連合会の方針に添い、税制改正要望を実現するため国会議員へ積極的な陳情活動を行っている。
新年特別企画として、昨年10月に自民党の税制調査会会長へ就任された小野寺五典議員へインタビューを行った。以下、その模様を掲載する。

小野寺自由民主党税制調査会会長に聞く

税制改正大綱の公表にあたって

選挙区は東日本

大震災被災地

高澤 本日はお忙しいところお時間をいただきありがとうございます。被災地の者からしますと、記憶の風化により忘れられ、感じていないところでも、配していただきます。継続し

税制改正大綱

ーインボイス制度特例の延長

小野寺 はい。宮城県気仙沼高等学校の先輩になります。日出税理士のお兄様が日出英輔元参院議員ですね。

足達 東京税理士会では、神津顧問を理事長としたNPO法人「モア・グリーン税理士の森基金」を立ち上げています。活動の一環として昨年の秋に宮城県大川町を訪ねて植樹をさせていただきました。

小野寺 はい。宮城県気仙沼高等学校の先輩になります。日出税理士のお兄様が日出英輔元参院議員ですね。

太田 12月19日に令和8年度与党税制改正大綱が決定されました。我々が重要要望項目としていましたインボイス制度特例の延長について、お聞かせいただけますか。

自民党税制調査会 会長に就任して

会長に就任して

足達 昨年自民党税制調査会会長に就任されましたが、依頼があったときのお気持ち等を聞かせていただけますか。

小野寺 耳を疑ったといえますか、それこそ「私か？」という気持ちでした。今までは党の政調会長として政策全般を見ていたのが、税についてはその分野の専門である宮沢前会長がいらっしゃいましたし、むしろ私は会長を任命する立場でしたから、本当に驚きました。

神津 宮城県や福島県において、東日本大震災から12年経っているんです。小さなことですが、地元の皆様が喜んでいただければと思っています。

小野寺 私が政治家となつた理由にもなるのですが、過疎化が進んでいる地域に生まれて育った地元を何とかしたい、という強い気持ちから、宮城県の職員になりました。行政の立場から支えていきたいと思っていました。

政治家としての信念

政治家としての信念

高澤 私も参加しましたが、地元の観光協会は本当に大歓迎です。

足達 今回、税制調査会のメンバーが大きく変わりました。理由をお聞かせください。

小野寺 高市総理から「より開かれた形で検討」との指示がありましたこと、調査会の幹部メンバー、い

高澤 ほとんどの税理士は真面目にこの制度を理解し、中小企業や小規模事業者を守ろうという思いから延長を要請していたわけですから、このような事例があることは本心に驚きました。

小野寺 税務当局からの報告では、このスキームのために会社を設立しているだけでなく、回避された金額も数百億円規模という事例があります。

足達 最後になりましたが、我々税理士に小野寺議員から求められたことをお聞かせください。

小野寺 時間があるときに地元を回らせていただいているのですが、地域の経済、特に中小企業・店主の皆さんが感じている経済状況を一番把握されているのは税理士の皆様です。それは決して間接的・抽象的なものでありません。数字の面でもそうですし、直接で相談を受けることも同じかと思われま

神津 先ほど足達日税政会会長からもお話がありましたが、我々の意見は「業界のエゴ」ではなく「実務から出た疑問・改善点」が原点となっているものです。中里実前政府税制調査会会長からも「行政は頭で考えてから『べき論』で始まる。税理士は実務の点から『それは難しい』と提示していったほうがいい」と教示いただいています。これまでも自民党の税制調査会におきましては、そのことをご理解いただけて進めてまいりました。引き続きよろしくお願いたします。

小野寺 今回の税制大綱の内容について、これから議論すべき事項もあります。税制調査会は例年秋頃から忙しくなり、年末の時期にピークを迎えるため「季節物」のように思われていますが、実際は春や夏にも多くの検討過程があります。次の税制改正でやるべきこと、大綱に記されたこと、来年の税法改正で優先的にやるべきことについて、制度を設計する段階に入っていますから、引き続き税理士の皆さんの意見を聞いて進めていく必要があると思っています。

太田 小野寺議員のお考えを直接お聞きすることができ、大変有意義な時間となりました。本日は誠にありがとうございました。



高澤幹事長

◆出席者◆

自由民主党税制調査会会長
衆院議員(宮城5区) 小野寺 五典
日本税理士政治連盟会長 足達 信一
日本税理士政治連盟幹事長 高澤 圭一
日本税理士会連合会会長 太田 直樹
日本税理士会連合会顧問・名誉会長 神津 信一

事務所の収入UP!
今年は始めてみませんか?



税理士VIP代理店

関与先に全税共扱いの保険を勧奨し、成約すると提携保険会社から代理店手数料が支払われます

税理士VIP代理店のメリット

- 1) 事務所の収入源が拡大します
保険の成約によって提携保険会社から支払われる代理店手数料が事務所の新たな収入源になります。
- 2) 関与先に役立つ豊富な保険知識が習得できます
VIP代理店の業務を通じて、関与先の継続的繁栄に欠かせない
①医療や年金制度など、充実した福祉制度
②円滑な事業承継
などに関する詳しい保険知識が習得できます。
- 3) 代理店業務は保険会社がアシストするので安心
保険会社は次のサービスを通じて、VIP代理店の仕事をしっかりアシストします。
①代理店経営に関する相談窓口の開設
②保険設計に関する資料提供と支援
③保険販売ノウハウの提供と支援 など

税理士VIP代理店とは

全税共提携保険会社と代理店契約を締結した税理士で、全税共の基本理念をふまえ、主要事業であるVIP大型総合保障制度・全税共年金の拡販に努める者。

税理士VIP代理店の資格

税理士VIP代理店になるためには、生命保険協会が実施する資格試験に合格する等、一定の要件を満たす必要があります。

■一般代理店になる場合(特定1社専属の募集代理店)
一般課程試験に合格すること。

■乗合代理店になる場合(複数社の募集代理店)
一般課程試験に合格した保険募集人が2名以上いて、その中に専門課程試験に合格した教育責任者及び業務管理責任者(兼務可)がいること。

税理士VIP代理店の仕事

- 1) VIP大型総合保障制度と全税共年金の拡販および契約の保全
- 2) 生命保険設計書の作成および提案
- 3) 加入申込書類の記入と手続
- 4) その他

税理士VIP代理店に関する詳細は、以下の提携保険会社に直接お問い合わせください。

税理士VIP代理店提携保険会社 ◆朝日生命 ◆第一生命 ◆日本生命 ◆ジブラルタ生命 ◆明治安田生命 ◆エヌエヌ生命 ◆住友生命 ◆メットライフ生命
◆SOMPOひまわり生命 ◆アクサ生命 ◆富国生命 ◆三井住友海上あいおい生命 ◆オリックス生命 ◆FWD生命

実施中!

税理士VIP代理店 推進キャンペーンZ1・年度末特別キャンペーン

第27回税理士VIP代理店 推進キャンペーンZ1

対象: 税理士会会員
期間: 2026年1月1日~12月31日
奨励基準: 期間中に税理士VIP代理店登録した方にギフトカード(1万円)を贈呈



第23回税理士VIP代理店 年度末特別キャンペーン

対象: 税理士VIP代理店
期間: 2026年1月1日~3月31日
対象契約: 期間中に成立した全税共扱の保険契約
表彰基準及び賞品:

賞名	表彰基準(月額保険料)	賞品(ギフトカード)
ダイヤモンド賞	200万円以上	30万円
ゴールド賞	150万円以上	20万円
シルバー賞	100万円以上	10万円
ブロンズ賞	50万円以上	5万円
努力賞	契約件数5件以上	1万円

※上記賞は重複表彰しない。※年払契約の場合は、年払保険料の12分の1を計上。
※全税共年金の一括払の保険料は、100分の3を計上。



〈資料〉

令和8年度税制改正大綱(抜粋)

令和7年12月19日
自由民主党・日本維新の会

自由民主党と日本維新の会は、12月19日、令和8年度税制改正大綱を決定した。

この大綱には、インボイス発行事業者となった小規模事業者の税額控除に関する経過措置(いわゆる2割特例)や、免税事業者等からの課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置(いわゆる8割控除)が盛り込まれたほか、少額減価償却資産等の取得価額基準の引上げなど、日本経済の基盤となる中小企業の後押しとなる改正内容が盛り込まれている。

今後は令和8年1月に招集される通常国会に税制改正法案が提出される。

資料として、令和8年度税制改正大綱から「令和8年度税制改正の基本的考え方」の内容の一部を抜粋する。

○令和8年度税制改正の基本的考え方

自由民主党・日本維新の会による新たな連立の枠組みの下、「強い経済」「世界で輝く日本」の実現を目指す高市政権が船出した。自由民主党の税制調査会は新たな体制となり、日本維新の会でも、新たに税制調査会を立ち上げた。投資により生産性が向上し、その果実が分配されることで国民が豊かになり、それが更に新たな投資につながる好循環を実現していくことが、今求められており、税制についても、こうした観点から、国民の目線に立って議論していくことが不可欠である。

わが国は、少子高齢化や国際社会の経済競争激化などの構造的課題により、バブル崩壊後の長引くデフレに直面し、低成長に苦しんでいた。こうした結果、企業活動の停滞や所得の伸び悩み・格差の固定化防止といった課題解決が求められてきた。平成24年の政権交代以降、大胆な経済政策が展開され、わが国経済は着実な回復を実現し、自律的な成長軌道にあと一步のところまで迫っている。雇用を見ると、有効求人倍率が安定的な水準を維持し、足元では人手不足が大きな課題となっている。賃金面でも、過去に例を見ない水準の賃上げが広がりつつあ

向けて、「税制を通じて何を達成するべきか」という問いに答え

い。また「経済の足を引っ張る財政」であって

はならない。財政に

対する信頼も確保しな

ければならない。その

ためには「恒久政策に

は安定財源」の思想を

堅持しつつ、予算の単

年度主義に過度にとら

われる硬直的な税制で

はなく、複数年の財政

均衡について一步を踏

み出す時に来ている。

令和8年度税制改正

は、税制面でこうした

考えの実現に向けた大

きな歩みを踏み出した

ものである。

まず、足元の物価高

への対応として、物価

上昇に連動して基礎控

除等を引き上げる仕組みを創設した。また、長年にわたって据え置かれてきた税制上の基準額について、網羅的な点検を行い、マイカー通勤に係る通勤手当や従業員への食事の支給に関して所得税が非課税となる限度額など、暮らしに関わる分野を中心に見直しを行

い、物価高への対応を行った。また、物価高を超える賃上げの実現に向けて、賃上げ促進税制については、措置期間中ではあるが、臨機応変に対応する考えの下、防衛的賃上げに苦しみ中小企業に特化した形に見直す。

「強い経済」を実現するために、大胆な設備投資促進税制を創設し、高付加価値化型の設備投資を強力に後押しする。他方、設備投資時のキャッシュフローを支援するとともに、設備投資後の収益で財政を支える償却制度を積極的に活用することで複数年の財政均衡に配慮した制度とした。さらに、貯蓄から投資への流れを後押しするNISAについて、つみたてNISAの拡充の一環として、国内市場を対象とした一定の株式指数を新たに追加する。結果として、個人の現預金が国内経済に投資され、経済成長を後押しする流れが加速化されることも期待される。

「強い経済」とともに「世界で輝く日本」の実現に向けて、AI・量子・バイオ等の戦略技術分野の研究開発を促進する観点から、「戦略技術領域型」を創設するとともに、国内の研究人材や研究開発拠点を強化する観点から必要な見直しを行う。また、国際的な租税回避を防止し、企業間の公平な競争環境を整備する観点から、わが国が主導してきた国際課税のBEPSプロジェクトについても積極的に進めていかなければならない。

租税特別措置等については、的を絞る、メリハリを明確にすることでインセンティブを大胆に強化する。また、賃上げや設備投資に積極的ではない企業については租税特別措置の適用除外とする制度の強化・拡充を断行し、積極的に挑戦する企業を集中的に支援する制度に変えていく。今後更なる適用拡大についても検討を行う。

他方で、累次の法人税率引下げによって、企業の利益が設備投資・研究開発そして賃上げの原資として適切に投資されてきたのか、不断の検証と改革も求められる。

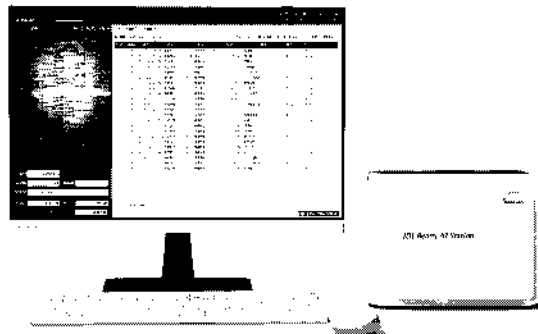
税制の公平性の確保に向けては、現行制度を踏襲なく見直す。まず、国内外での公平性の確保については「国境を越えた電子商取引に係る消費税の適正化」等の見直しを行う。

ほか、外国人旅行者向け免税制度や、国外居住親族に係る扶養控除等の適用についてもあり方を検討していく。また、不当廉売関税に係る迂回防止制度を創設し、不公正な貿易に対する措置の実効性と抑止力を高める体制の構築を行う。財政の再分配機能を高める一環として「極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置」の見直しを行う。さらに、税と制への信頼感を著しく棄損する租税回避への対応として「貸付不動産の評価方法」「インボイス制度導入に係る経過措置」については、これまでに決定した各種経過措置を含めて最終的に終了することを堅持しつつ、個人・中小事業者の対応状況等も踏まえた更なる配慮を行うために、見直しを行う。

「基幹産業」としてわが国経済を牽引する自動車産業は、技術面や国際環境など、大きな変化を迎えている。こうした中、自動車関係諸税の見直しについて、わが国の技術的優位性を踏まえた「マルチパスウェイ」等の自動車戦略や国・地方の安定的な財源確保、カーボンニュートラル目標等を踏まえ、今後、車体課税・燃料課税を含めた総合的な検討を行う。

これからは顧問先の自計化もJDLの「AI-OCR」で!

- 仕訳入力の大半を占める **預金通帳・証ひょう** は読み取るだけで仕訳データを生成。
- **銀行API** との連携で取引データを自動収集・仕訳生成。1,000社超の金融機関に対応。
- 銀行・クレジットカード取引の **CSV** も取り込むだけでAI仕訳。
- 公益法人・学校法人・社会福祉法人の処理にも対応。



キーボード入力のない自計化を顧問先に!

JDL Benny

精度の高い仕訳生成で監査時間を大幅に削減
会計事務所にも大きなメリット!

JDLスタッフが顧問先様にご説明・デモンストレーションいたします!



株式会社 日本デジタル研究所

本社 〒136-8640 東京都江東区新砂1-2-3 ☎03(5606)3111(代表)

JDLホームページアドレス <https://www.jdl.co.jp/>

詳しくはホームページへ

JDL 検索



恒久政策には安定財源が必要との考えの下、揮発油税等の当分の間税率廃止及びいわゆる教育無償化に係る財源確保、防衛力強化に係る財源確保について税制上の対応を行			う。また、高校生年代の扶養控除の見直しについては、先行して住宅ローン控除や生命保険料控除が拡充されていることも念頭に、今後も真摯な議論を行っていかねばならな		
1. 物価高への対応 (1)物価上昇局面における基礎控除等の対応 ①物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みの創設 所得税については、基礎控除の額が定額であることにより、物価が上昇すると控除の実質的な価値が減少し、結果として、実質的な税負担が増加するという課題がある。こうした課題に対応していくため、今後、次のような基本的考え方に基づいて基礎控除等を適時に見直すこととする。			ともに、見直し初年は、月次の源泉徴収等では対応せず年末調整からの対応とする。 令和8年度税制改正においては、令和8年・9年分所得に適用される控除額として、令和5年10月から令和7年10月までの2年間の消費者物価指数(総合)の上昇率6・0%を踏まえ、基礎控除の本則については現行58万円を62万円に、給与所得控除の最低保障額については現行65万円を69万円にそれぞれ引き上げる。		
・基礎控除の本則部分については、見直し前の控除額に、税制改正時における直近2年間の消費者物価指数(総合)の上昇率を乗ずること調整する。 ・源泉徴収義務者等の事務負担に配慮し、見直しの結果、控除額に端数が生ずる場合には万円単位で調整すると対応することとする			最後に、財政健全化と積極財政の二項対立ではなく、両者の思想を包含する「責任ある積極財政の方針の下、「温故知新」の言葉を噛み締めつつ、税制改		
正に終わりはなく、連綿不断の改革と検証を行っていく決意をもって、以下、令和8年度・9年の時限措置として講ずる。 なお、今後、生活保護基準額が178万円に達するまでは、課税最低限178万円を維持しつつ、上記①の物価運動による基礎控除の本則部分と給与所得控除の最低保障額の引き上げに応じて、同額を特例措置からそれぞれ振り替えていくこととする。			正に終わりはなく、連綿不断の改革と検証を行っていく決意をもって、以下、令和8年度・9年の時限措置として講ずる。 なお、今後、生活保護基準額が178万円に達するまでは、課税最低限178万円を維持しつつ、上記①の物価運動による基礎控除の本則部分と給与所得控除の最低保障額の引き上げに応じて、同額を特例措置からそれぞれ振り替えていくこととする。		
主党による三党合意の趣旨を踏まえた「178万円」に先取りして引き上げる。 具体的には、上記①による基礎控除等の引き上げ後の課税最低限168万円と「178万円」との差である10万円について、			主党による三党合意の趣旨を踏まえた「178万円」に先取りして引き上げる。 具体的には、上記①による基礎控除等の引き上げ後の課税最低限168万円と「178万円」との差である10万円について、		
・基礎控除の特例のうち現行37万円を5万円引き上げるとともに、対象者も給与収入200万円相当までから475万円相当までに拡大する。			・基礎控除の特例のうち現行37万円を5万円引き上げるとともに、対象者も給与収入200万円相当までから475万円相当までに拡大する。		
4. 公平かつ円滑な納税のための環境整備 (1)略 (2)インボイス制度(適格請求書等保存方式)の定着に向けた対応 消費税は、諸外国の付加価値税制度と同様、価格転嫁を通じて最終的には消費者が負担しており、消費者が支払った消費税相当分は、本来、その全てが納税されることが原則であって、一部が事業者の手元に残ることは、消費者の理解を得られることではない。			4. 公平かつ円滑な納税のための環境整備 (1)略 (2)インボイス制度(適格請求書等保存方式)の定着に向けた対応 消費税は、諸外国の付加価値税制度と同様、価格転嫁を通じて最終的には消費者が負担しており、消費者が支払った消費税相当分は、本来、その全てが納税されることが原則であって、一部が事業者の手元に残ることは、消費者の理解を得られることではない。		
この②の引上げは、物価高で厳しい状況にある中低所得者に配慮したものであることや、給付付き税額控除の議論の中で中低所得者層の給付・負担のあり方を検討していくことを踏まえ、令和7年			この②の引上げは、物価高で厳しい状況にある中低所得者に配慮したものであることや、給付付き税額控除の議論の中で中低所得者層の給付・負担のあり方を検討していくことを踏まえ、令和7年		
では、国・地方における貴重な社会保障の財源とされていることや、担税者たる消費者の視			では、国・地方における貴重な社会保障の財源とされていることや、担税者たる消費者の視		
点に配慮する必要がある			点に配慮する必要がある		
う、関係省庁が連携し必要な対応を実施することとし、消費者が負担した消費税によって社会保障制度がしっかりと支えられる社会を実現する。その際には、消費税の基本的な仕組み等に関する的確な理解の増進も図ることとする。			う、関係省庁が連携し必要な対応を実施することとし、消費者が負担した消費税によって社会保障制度がしっかりと支えられる社会を実現する。その際には、消費税の基本的な仕組み等に関する的確な理解の増進も図ることとする。		
①新たにインボイス発行事業者となった小規模事業者の税額控除に関する経過措置 いわゆる2割特例の終了後は、簡易課税制度への移行が原則となるが、インボイス制度の定着に向けて事務負担への配慮がより必要と考えられる個人事業者については、課税事業者を選択してインボイス発行事業者になっている場合には、これまで2割特例の対象となっていた個人事業者も含め、その納税額を売上税額の3割とすることができる経過措置を2年に限り講ずる。			①新たにインボイス発行事業者となった小規模事業者の税額控除に関する経過措置 いわゆる2割特例の終了後は、簡易課税制度への移行が原則となるが、インボイス制度の定着に向けて事務負担への配慮がより必要と考えられる個人事業者については、課税事業者を選択してインボイス発行事業者になっている場合には、これまで2割特例の対象となっていた個人事業者も含め、その納税額を売上税額の3割とすることができる経過措置を2年に限り講ずる。		
なお、インボイス制度導入に係る各種経過措置については、上記の基本的考え方を踏まえ、今般見直した内容を含め、これまでに決定した措置が期限どおり確実に実施されるよ			なお、インボイス制度導入に係る各種経過措置については、上記の基本的考え方を踏まえ、今般見直した内容を含め、これまでに決定した措置が期限どおり確実に実施されるよ		
費税相当分の一部が、本経過措置により、納税されずに事業者の収入になっており、また、本経過措置が小規模な国内事業者以外からの仕入れにも適用され、租税回避等にも利用されている実態が確認されていることも踏まえ、本経過措置は段階的に縮減することとする。			費税相当分の一部が、本経過措置により、納税されずに事業者の収入になっており、また、本経過措置が小規模な国内事業者以外からの仕入れにも適用され、租税回避等にも利用されている実態が確認されていることも踏まえ、本経過措置は段階的に縮減することとする。		
が、インボイス制度の影響を受ける小規模な国内事業者への配慮として更なる激変緩和を図る観点から、その最終的な適用期限を2年延長した上で、控除ができる割合については、令和8年10月から7割、令和10年10月からは5割、令和12年10月からは3割と段階的に縮減していくき、令和13年9月末をもってその適用を終了する。			が、インボイス制度の影響を受ける小規模な国内事業者への配慮として更なる激変緩和を図る観点から、その最終的な適用期限を2年延長した上で、控除ができる割合については、令和8年10月から7割、令和10年10月からは5割、令和12年10月からは3割と段階的に縮減していくき、令和13年9月末をもってその適用を終了する。		
あわせて、本経過措置が租税回避等にも利用されていることを踏まえ、その防止を図る観点から、その課税期間における一の免税事業者等からの課税仕入れのうち本経過措置の対象とできる上限額を、現行の10億円から1億円に引き下げる。			あわせて、本経過措置が租税回避等にも利用されていることを踏まえ、その防止を図る観点から、その課税期間における一の免税事業者等からの課税仕入れのうち本経過措置の対象とできる上限額を、現行の10億円から1億円に引き下げる。		
その上で、当該上限額については、取引実態等を踏まえ、今後、更なる引下げについて検討する。			その上で、当該上限額については、取引実態等を踏まえ、今後、更なる引下げについて検討する。		
以下、略。			以下、略。		

日 税 研 究 賞

第49回

論文・著書募集

共催：日本税理士会連合会／公益財団法人日本税務研究センター

2026年2月1日—3月31日

(当日必着)

論文等の範囲：租税法、租税制度、租税論、税務行政、税理士制度及び税務会計に関するもの(テーマは自由)。
選考：学識経験者で構成する選考委員会において、論理性、実証性、独創性を基準に選考を行います。
表彰：2026年7月の日本税理士会連合会定期総会にて行います。
賞金：入選10万円～最優秀150万円
応募要領：下記Webサイトにてご確認ください。

日税研究賞

後援

https://www.jtri.or.jp/award/application/

選考委員長：中里実(東京大学名誉教授)・神野直彦(東京大学名誉教授)・村井正(関西大学名誉教授)

お問い合わせ先

公益財団法人日本税務研究センター「日税研究賞」係
〒141-0032東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館1階 TEL:03-5435-0912

写真で見る日税政の 税制改正陳情活動

第598号に引き続き、東北及び
東海税政連における一斉陳情時の
写真を掲載し、活動の様様を紹介
する。

東北



細野豪志議員 (自民・静岡5区)



遠藤利明議員 (自民・山形1区)



渡辺周議員 (立民・静岡6区)



福原淳嗣議員 (自民・比例東北)



源馬謙太郎議員 (立民・静岡8区)



櫻井充議員 (自民・宮城選挙区)



階猛議員 (立民・岩手1区)



丹羽秀樹議員 (自民・愛知6区)



寺田静議員 (無所属・秋田選挙区)



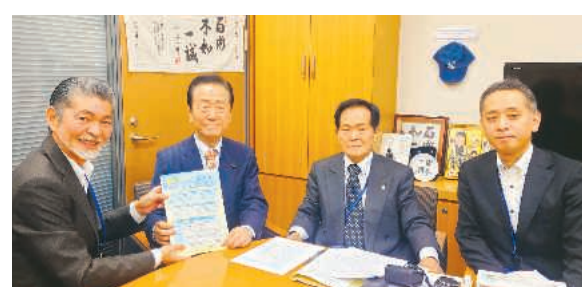
鈴木俊一議員 (自民・岩手2区)



日野紗里亜議員 (国民・愛知7区)



舟山康江議員 (国民・山形選挙区)



小沢一郎議員 (立民・岩手3区)



藤原規真議員 (立民・愛知10区)



佐々木雅文議員 (公明・比例)



安住淳議員 (立民・宮城4区)



丹野みどり議員 (国民・愛知11区)



東海



大西健介議員 (立民・愛知13区)



上川陽子議員 (自民・静岡1区)



富樫博之議員 (自民・秋田1区)



緑川貴士議員 (立民・秋田2区)



西園勝秀議員 (公明・比例東海)



川崎ひでと議員 (自民・比例東海)



根本幸典議員 (自民・愛知15区)



平山佐知子議員 (無所属・静岡選挙区)



杉本和巳議員 (維新・比例東海)



福田徹議員 (国民・愛知16区)



藤川政人議員 (自民・愛知選挙区)



松田功議員 (立民・比例東海)



田村憲久議員 (自民・三重1区)



斎藤嘉隆議員 (立民・愛知選挙区)



小山千帆議員 (立民・比例東海)



下野幸助議員 (立民・三重2区)



水野孝一議員 (国民・愛知選挙区)



福森和歌子議員 (立民・比例東海)



岡田克也議員 (立民・三重3区)



小島とも子議員 (立民・三重選挙区)



中川康洋議員 (公明・比例東海)



深澤陽一議員 (自民・比例東海)



えっ?
複利で2%!?

関与先にも
お勧めください!

税理士事務所職員・関与先事業所従業員のための 特定退職年金共済制度

事業主にも従業員にも嬉しい「ぜいたいきょう」の退職金制度

月額3,000円から、
確かな保証!

ひとり1件紹介
キャンペーン実施中
紹介手数料をお支払いします

税退共
一般社団法人 **ぜいたいきょう**
(旧 社団法人 税理士事務所職員退職年金共済会)

〒330-0846 さいたま市大宮区大門町2-88 大野ビル6階
Tel.048(645)8720 Fax.048(645)9261
<http://www.zeitaikyo.com>



制度の詳細は
ホームページをご覧ください
ぜいたいきょう 検索

謹んで新春の

お慶びを申し上げます



明けましておめでとうございます。午年の本年は、気力が高まり、勢いよく物事が進展する年といわれております。この一年が皆さまにとって希望と前進の年となりますようお祈りいたします。

本共栄会事業につきましては、主要事業であるVIP大型総合保障制度や全税共年金、さらに各種会員向けサービスなど、お陰様で堅実に前へと歩みを続けております。本年も、創立当初より掲げております「税理士業界と関与先、提携企業が共に発展する」という基本理念と共に、より高みを目指し、役員一丸となって業務に取り組んで参る所存です。

また、社会貢献活動として長く続けております2つの公益財団法人、日本税務研究センターおよび全国税理士共栄会文化財団への運営支援等も引き続き行って参ります。

新しい年も変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

令和八年元旦

全国税理士共栄会
会長 秋場 良司

全税共は税理士業界・社会公共の発展に貢献しています

全税共の主な事業

VIP大型総合保障制度

経営者大型保険
掛捨ての割安な保険料で大きな保障
経営者保険総合プラン
経営者等の退職金準備に最適な保険
経営者スーパープラン
医療費対策に最適な保険

団体所得補償保険

就業不能時の収入を補償

新・団体医療保険

入院1日目から補償、日帰り入院も補償

介護・がん補償保険

介護補償／要介護3以上で年金方式の保険金
がん補償／1年更新、入院保険金は1日目から
介護補償のみ、がん補償のみでも加入できます
ビジネスマスター・プラス(事業活動総合保険)
5つの補償(物損害・工事物・休業・賠償・傷害)
で、リスク管理

個人賠償責任補償保険

自転車事故など日常生活における賠償事故を
幅広く補償

取引信用保険シンプルプラン

売掛金の貸倒れリスクを補償

全税共年金

税理士・事務所職員、関与先等関係者のための
公的年金を補完する拠出型企業年金保険

事業承継(M&A等)顧客紹介

PET・人間ドック

介護無料相談

健康相談・セカンドオピニオン手配サービス

ホームセキュリティ

みまもりサポート

全税共個人型DC(確定拠出年金) など

全税共の社会貢献活動

公益財団法人日本税務研究センター

税務相談室の運営支援

公益財団法人全国税理士共栄会文化財団

地域文化の振興支援

全税共文化サロンの運営

